

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	第54期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	ユアサ・フナシヨク株式会社
【英訳名】	YUASA FUNASHOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 共之
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号
【電話番号】	（047）433-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石橋 宏
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号
【電話番号】	（047）433-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石橋 宏
【縦覧に供する場所】	ユアサ・フナシヨク(株)東京支店 （東京都墨田区横網一丁目2番28号） ユアサ・フナシヨク(株)横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目24番8号） ユアサ・フナシヨク(株)埼玉支店 （埼玉県熊谷市大字万吉字夏目3703番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	108,853	109,897	117,881	119,580	123,092
経常利益 (百万円)	247	1,020	1,759	2,212	3,116
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	277	2,336	1,112	2,707	2,050
包括利益 (百万円)	549	1,781	1,502	5,396	1,595
純資産額 (百万円)	30,750	32,305	33,491	38,158	39,310
総資産額 (百万円)	53,294	56,694	57,937	64,407	64,314
1株当たり純資産額 (円)	6,753.83	7,100.93	7,363.57	8,552.08	8,812.21
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	61.72	519.95	247.54	603.06	464.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.95	56.28	57.11	58.59	60.46
自己資本利益率 (%)	-	7.51	3.42	7.65	5.35
株価収益率 (倍)	-	5.18	11.23	5.90	8.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	520	2,200	862	2,815	574
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	172	3,026	943	946	1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	674	426	475	888	322
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,744	11,549	11,001	11,981	10,581
従業員数 (人)	369	360	336	325	315
[外、平均臨時雇用者数]	[281]	[273]	[281]	[330]	[380]

(注) 1. 平均臨時雇用者数[外書]は、月間158時間換算によるものです。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期、第52期、第53期及び第54期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第54期の期首から適用しており、第53期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第54期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。なお、当該会計基準等の適用による第54期及び第53期の連結財務諸表への影響はありません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	95,834	96,992	104,109	105,230	108,434
経常利益 (百万円)	373	959	1,572	1,660	2,493
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	104	2,306	1,033	2,350	1,725
資本金 (百万円)	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599
発行済株式総数 (千株)	4,897	4,897	4,897	4,897	4,897
純資産額 (百万円)	30,028	31,608	32,740	36,849	37,679
総資産額 (百万円)	50,383	53,710	54,716	60,539	59,828
1株当たり純資産額 (円)	6,682.52	7,034.51	7,286.55	8,350.56	8,539.04
1株当たり配当額 (円)	50.00	70.00	100.00	100.00	120.00
(1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	23.25	513.35	230.01	523.60	391.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 ( % )	59.60	58.85	59.84	60.87	62.98
自己資本利益率 ( % )	-	7.48	3.21	6.76	4.63
株価収益率 (倍)	-	5.24	12.09	6.80	10.42
配当性向 ( % )	-	13.64	43.48	19.10	30.68
従業員数 (人)	257	250	234	225	217
[外、平均臨時雇用者数]	[102]	[104]	[117]	[118]	[178]
株主総利回り ( % )	101.3	93.4	99.7	128.9	150.0
(比較指標：配当込み T O P I X ) ( % )	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	3,260	3,170	2,900	3,650	4,150
最低株価 (円)	2,751	2,630	2,488	2,700	2,860

(注) 1. 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期、第52期、第53期及び第54期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第54期の期首から適用しております。

2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。なお、当該会計基準等の適用による第54期及び第53期の財務諸表への影響はありません。

## 2【沿革】

1937年 1 月	株式会社湯浅商店設立。（船橋町五日市） 肥料・米・雑穀・小麦粉・各種飼料の卸販売。
1951年 7 月	米穀卸売販売業者の指定を受ける。
1953年10月	東京営業所を開設。（1956年10月支店と改称、2008年 1 月現所在地に移転）
1954年 3 月	千葉営業所を開設。（1981年 6 月支店と改称）
1955年 6 月	昭和食糧工業(株)を吸収合併。
1956年 7 月	旭営業所を開設。（1975年 6 月支店と改称、2002年 2 月現所在地に移転）
1961年 6 月	木更津営業所を開設。（1982年 3 月に移転、2006年 4 月千葉支店と統合）
1962年 1 月	本社を船橋市宮本町に移転。
10 月	旭澱粉(株)を吸収合併。
1964年 2 月	昭和産業(株)船橋工場（ＪＲ船橋駅前）の土地を買収。
1966年12月	松戸営業所を開設。（1975年 6 月支店と改称、1983年11月現所在地に移転）
1967年 9 月	ＪＲ船橋駅前ビルを新築。(株)そごう・西武に賃貸。（2018年 2 月賃貸終了）
1969年 3 月	埼玉営業所を開設。（1975年 6 月支店と改称、1993年 5 月現所在地に移転）
5 月	日の出精米工場を大型工場に増改築。（1988年 8 月現所在地に移転）
1970年 6 月	商号を湯浅株式会社と変更。
1972年 3 月	船橋食品(株)を吸収合併し、商号をユアサ・フナシヨク株式会社と変更。
1973年12月	ＪＲ両国駅前にパールホテル両国新築。
1975年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
1976年12月	プリマーベ(株)（パン製造販売）を吸収合併。 (株)古屋（食品の輸入販売）を吸収合併し、横浜支店開設。（2013年12月現所在地に移転） 神戸支店を開設。（1980年 7 月関西支店と改称、2004年11月現所在地に移転）
1977年 6 月	山幸運輸(株)（一般貨物運送業）を設立。（1995年 2 月商号を「ワイ・エフ物流株式会社」と変更 現・連結子会社）
1980年11月	船橋市高瀬町に高瀬工場を新築。
12 月	東京都中央区新川にパールホテル茅場町新築。（賃借）
1988年 8 月	船橋市高瀬町に大型精米工場を新築移転。
1989年10月	山野(株)（ビジネスホテル経営）を吸収合併。
1992年 6 月	ワイ・エフ石油(株)（ガソリンスタンド経営）を設立。（現・連結子会社）
1993年 2 月	東京都江戸川区東葛西にパールホテル葛西新築。（2022年12月閉館）
9 月	太田市飯田町にパールホテル太田新築。
1994年 6 月	飼料畜産本部を旭市鎌数に新築移転。（2024年 4 月現所在地に移転）
1995年 7 月	パールプラザにボウリング場を設置。（2016年 7 月閉館）
1997年10月	(株)湘南商事（酒類卸売業）の全株式を取得。
2000年 1 月	(株)仁茂田（酒類卸売業）の全株式を取得。
10 月	川崎市川崎区小川町のビジネスホテルを購入、営業開始。（2001年 4 月パールホテル川崎と改称）
2001年 9 月	(株)仁茂田と(株)湘南商事が合併し、商号をユアサフナシヨク・リカー(株)と変更。（現・連結子会社）
2001年10月	川崎市高津区二子のビジネスホテルを購入、パールホテル溝ノ口と改称し、営業開始。
2002年 2 月	旭市鎌数に物流センターを新築し、旭支店を統合。
2003年 3 月	(株)ニュー・ノザワ・フーズ（米穀卸売業）の全株式を取得。（現・連結子会社）
2004年11月	千葉支店内に低温物流センターを新築。
2005年 3 月	東京都中央区八重洲にパールホテル八重洲新築。（2023年3月閉館）
2006年 3 月	製パン事業から撤退し、高瀬工場、草加工場を閉鎖。
2009年 2 月	高瀬工場を売却。
2009年10月	ホテルサンライト(株)（ビジネスホテル経営）の全株式を取得。（現・連結子会社）
2010年 3 月	草加工場跡地に草加物流センター新築。
2013年 4 月	本社を船橋市宮本に新築移転。
2015年 6 月	厚木物流センター開設。
2018年11月	東京都新宿区住吉町にパールホテル新宿曙橋新築。（賃借）
2021年 5 月	ＪＲ船橋駅前ビルを売却。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。
2024年 7 月	千葉市緑区誉田町に誉田物流センター新築。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けとセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

商事部門……………当社が米の集荷及び販売をするほか、メーカーより小麦粉、澱粉、砂糖、油脂、飼料、畜産、加工食品、酒類その他を仕入れて販売し、ユアサフナシヨク・リカー(株)、ワイ・エフ石油(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ワイケイフーズ(株)、関連会社日本畜産振興(株)が当社より仕入れて販売しております。

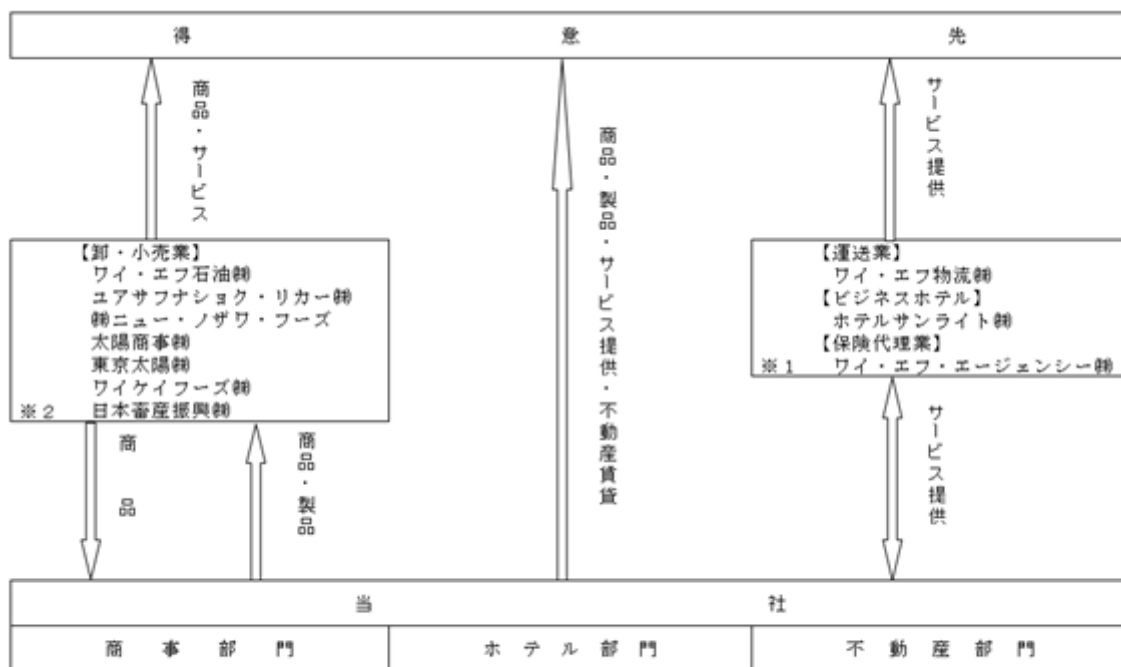
また、ユアサフナシヨク・リカー(株)より酒類を、(株)ニュー・ノザワ・フーズより米穀を、東京太陽(株)より飼料を、ワイケイフーズ(株)より加工食品を、日本畜産振興(株)より畜産を当社が仕入れて販売しております。

ホテル部門……………当社及びホテルサンライト(株)がホテル、レストラン等のサービス業を営んでおります。

不動産部門……………主に当社が不動産賃貸業を営んでおり、一部子会社ワイ・エフ石油(株)ほか4社に対して事務所等を賃貸しております。

子会社ワイ・エフ物流(株)については商事部門に関連する物流業務を委託し、子会社ワイ・エフ・エージェンシー(株)は損害保険代理業を営んでおり、当企業集団の保険契約の取り次ぎを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
※2 関連会社で持分法適用会社

## ４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合（％）	関係内容
（連結子会社） ワイ・エフ物流㈱	千葉県八街市	25	商事部門	100.0	当社商品、製品の運搬。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 建物及び設備の貸与。
ワイ・エフ石油㈱	千葉県船橋市	25	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 土地、建物及び設備の貸与。
ユアサフナシヨク・リカー㈱	千葉県市川市	52	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 土地、建物及び設備の貸与。 債務保証をしております。
㈱ニュー・ノザワ・フーズ	東京都東村山市	50	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証をしております。
太陽商事㈱	神奈川県横須賀市	180	商事部門	57.5	商品、製品の販売。 役員の兼任あり。 債務保証をしております。
東京太陽㈱	東京都中央区	30	商事部門	100.0 〔100.0〕	商品の販売及び購入。
ホテルサンライト㈱	東京都新宿区	10	ホテル部門	100.0	役員の兼任あり。
ワイケイフーズ㈱	千葉県船橋市	40	商事部門	62.5	商品、製品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 土地、建物及び設備の貸与。
（持分法適用関連会社） 日本畜産振興㈱	茨城県取手市	80	商事部門	45.4	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】  
(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
商事部門	217 [ 221 ]
ホテル部門	68 [ 159 ]
不動産部門	- [ - ]
管理部門	30 [ - ]
合計	315 [ 380 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[外書]に記載しております。(月間158時間換算による)  
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ10名減少しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
217 [ 178 ]	42.1	18.0	5,097,199

セグメントの名称	従業員数（人）
商事部門	137 [ 42 ]
ホテル部門	50 [ 136 ]
不動産部門	- [ - ]
管理部門	30 [ - ]
合計	217 [ 178 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員は[外書]に記載しております。(月間158時間換算による)  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況  
特記事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注１）	男性労働者の育児休業取得率（％） （注２）	労働者の男女の賃金の差異（％） （注１、３）			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
13.1	-	68.2	82.1	78.2	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。  
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。  
3. 労働者の人員数について労働時間を基に換算し算出しております。

#### 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）、及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社グループは、食品流通事業を中心にビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。

また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献するなかで、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (2)経営戦略等

当社グループは食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化するなか、食品メーカー、小売業などお取引先との連携を強化し、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料・畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進めるなかで、適正利潤を確保してまいります。

ホテル部門では、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。

また、収益を重視するなかで、東京エリアを中心に地域の特性、立地など事業環境の再検討を行うとともに、既存ホテルの変革を行い、事業の最適化を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

#### (3)経営環境

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、米国の通商政策をはじめとした不安定な国際情勢による世界経済の減速リスク、長期化する物価高等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、原材料や輸送コスト、人件費高騰等に伴う家庭用商品の値上げにより消費者の節約志向が継続するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、ビジネスやレジャー客及び訪日外国人の宿泊が順調に推移しましたが、依然として人手不足が大きな懸念材料となっているとともに、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

#### (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の見通しにつきましては、引き続き雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により景気回復が進むものの、不安定な国際情勢による世界経済の減速や長引く物価高の影響など、依然として先行きが不透明な状況で推移すると思われます。

食品流通業界におきましても、将来への不安感、物価上昇をはじめとする生活環境の動向、人口減少・少子高齢化などの影響を受け、消費者の節約志向は継続するものと思われます。

また、ビジネスホテル業界におきましても、インバウンド需要の増加もあり稼働率も回復してきておりますが、今後の宿泊をはじめとするホテルサービス需要の動向や競合ホテルとの競争激化など、依然として厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料・畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいります。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供並びにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力強化の取り組みを継続してまいります。

不動産部門では、引き続き安定的な収益確保に取り組んでまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体制を構築してまいります。

#### (5)目標とする経営指標

当社グループは、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、2026年3月期は連結売上高1,250億円、営業利益28億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでおります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社は、国連総会で採択されたSDGsの趣旨に賛同し、その達成に貢献するため、2022年に千葉県が創設した「ちばSDGsパートナー」として登録されました。2025年度は更新時期となるため、新たな目標も模索し引き続き将来に向けた社会課題解決に取組んでまいります。当社グループは、このような施策を通じて、主として「食」や「宿泊サービス」に関わる環境・社会課題について責任を果たしてまいります。

当社内に取締役管理本部長を議長とするSDGs会議を設置し、具体的な取組について協議し、その都度、内容を代表取締役に報告することとしております。

### (2) 戦略

当社グループの経営に短期、中期及び長期にわたり影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための取組のうち重要なものは以下のとおりであります。

#### ・温暖化リスク

(取組) 気候変動をはじめとする環境問題への取組(CO2排出の抑制等)  
エコカーの導入促進、物流の効率化、プラスチック製品の利用抑制

#### ・少子高齢化リスク

(取組) 労働力減少に対する取組  
ダイバーシティ推進による労働力確保、DX推進による業務の少人化

また、当社グループにおける、人的資本の価値向上、多様性を含む人材の確保・育成に関する方針及び社内環境整備に関する取組のうち重要なものは以下のとおりであります。

- ・性別、学歴等に囚われない採用、中途採用によるキャリアの多様化、管理職登用の促進
- ・有給休暇・男性の育児休業取得率向上、時間外・休日労働の削減
- ・研修制度、資格取得奨励制度による社員教育の継続実施

### (3) リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスク管理は、リスク管理規程に基づきリスク管理委員会において行っております。当該委員会は管理部門担当役員が招集しており、構成メンバーは、委員長が代表取締役社長、委員が役付役員及び各本部長であります。

### (4) 指標及び目標

上記「戦略」において記載した、サステナビリティ関連のリスク及び機会に対処する取組において、当社が主に用いている指標及び目標と、実績は、以下のとおりであります。

指標	目標	実績(当事業年度)
社有車に占めるエコカーの割合及び台数	2025年3月までに30%(23台)	42.1%(32台)

また、当社では、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、主に次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、以下のとおりであります。

指標	目標	実績(当事業年度)
管理職に占める女性労働者の割合	2025年3月までに20%	13.1%

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは、信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。食肉業界においては、鳥インフルエンザ、豚流行性下痢の蔓延が懸念されております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 品質管理について

当社グループは、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場及びレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理などを行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### (9) 貸倒引当金について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、米国の通商政策をはじめとした不安定な国際情勢による世界経済の減速リスク、長期化する物価高等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、原材料や輸送コスト、人件費高騰等に伴う家庭用商品の値上げにより消費者の節約志向が継続するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、ビジネスやレジャー客及び訪日外国人の宿泊が順調に推移しましたが、依然として人手不足が大きな懸念材料となっているとともに、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,230億92百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は27億30百万円（前年同期比47.1%増）、経常利益は31億16百万円（前年同期比40.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億50百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期に比べ6億56百万円減少した主な要因は、前年同期において八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業による権利変換に伴う受取補償金14億4百万円、固定資産売却益3億48百万円を特別利益に計上したことによるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

1)商事部門

商事部門につきましては、物価高騰による消費者の節約志向が継続するなか、企業間競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

売上高の内訳は、食品では、加工食品、酒類が低調に推移しましたが、冷凍・チルド商品、菓子、砂糖が順調に推移し前年並みとなりました。業務用商品では、小麦粉の販売単価の下落により低調に推移したものの、燃料の販売数量が増加し増収となりました。飼料・畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売数量が減少したことに加え販売単価が低下し減収となりました。畜産は枝肉及び正肉の販売数量が減少したものの、販売単価が上昇し増収となりました。米穀では、玄米の販売数量が減少したものの、精米及び玄米の販売単価が上昇し増収となりました。

その結果、商事部門の売上高は1,193億73百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は20億11百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

商事部門売上高

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	前年同期比(%)
食品（酒類・低温・砂糖含む）(百万円)	74,344	74,237	99.9
業務用商品(百万円)	20,319	20,564	101.2
米穀(百万円)	6,790	9,796	144.3
飼料・畜産(百万円)	15,091	14,775	97.9
商事部門合計(百万円)	116,546	119,373	102.4

## 2) ホテル部門

ホテル部門につきましては、コロナ禍で中止されていた各種イベントやスポーツ大会及び企業研修等が回復し、インバウンド需要も順調に増加しており、稼働率が上昇し増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は34億46百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は12億76百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

## 3) 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は2億71百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2億57百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

## 財政状態の状況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し643億14百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少13億96百万円、建設仮勘定の減少19億10百万円、投資有価証券の減少5億66百万円、原材料及び貯蔵品の増加6億82百万円、建物及び構築物（純額）の増加26億21百万円、土地の増加4億62百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億45百万円減少し250億4百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の減少7億45百万円、未払法人税等の減少6億21百万円、短期借入金の増加1億86百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億51百万円増加し393億10百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加16億9百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億55百万円などによるものです。

## キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは5億74百万円（前年同期比22億41百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益30億39百万円、減価償却費4億72百万円、棚卸資産の増減額7億96百万円、仕入債務の増減額7億45百万円、法人税等の支払額15億67百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは16億51百万円（前年同期比7億4百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億28百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億22百万円（前年同期比5億66百万円の支出減）となりました。これは主に短期借入金の純増減額1億70百万円、配当金の支払額4億41百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から14億円減少し105億81百万円となりました。

## 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としており、将来にわたって必要な営業活動及び債務の返済に備えるために、自己資金のほか金融機関からの資金調達を行っています。

今後の設備投資で必要になる資金についても自己資金を元にしていく予定であります。

また、金融機関からの十分な調達枠を有しており、戦略投資を機動的に実施することが可能となっています。

生産、受注及び販売の実績

a．仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
	食品(酒類・低温・砂糖含む)(百万円)	70,492	100.0
	業務用商品(百万円)	19,620	101.2
	米穀(百万円)	9,366	154.5
	飼料・畜産(百万円)	14,405	97.9
商事部門計(百万円)		113,884	102.9
ホテル部門(百万円)		78	104.3
不動産部門(百万円)		-	-
合計(百万円)		113,963	102.9

b．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
	食品(酒類・低温・砂糖含む)(百万円)	74,237	99.9
	業務用商品(百万円)	20,564	101.2
	米穀(百万円)	9,796	144.3
	飼料・畜産(百万円)	14,775	97.9
商事部門計(百万円)		119,373	102.4
ホテル部門(百万円)		3,446	123.7
不動産部門(百万円)		271	109.6
合計(百万円)		123,092	102.9

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容  
経営成績の分析

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	対前期 増減率 (%)	百万円	対前期 増減率 (%)	百万円	対前期 増減率 (%)	百万円	対前期 増減率 (%)
2025年3月期	123,092	2.9	2,730	47.1	3,116	40.9	2,050	24.3
2024年3月期	119,580	1.4	1,856	26.9	2,212	25.7	2,707	143.4

## (売上高)

当期の売上高は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、米国の通商政策をはじめとした不安定な国際情勢による世界経済の減速リスク、長期化する物価高等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、原材料や輸送コスト、人件費高騰等に伴う家庭用商品の値上げにより消費者の節約志向が継続するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、ビジネスやレジャー客及び訪日外国人の宿泊が順調に推移しましたが、依然として人手不足が大きな懸念材料となっているとともに、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、グループ全体では1,230億92百万円（前年同期は1,195億80百万円）となり、35億11百万円増加いたしました。

## (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、1,135億26百万円（前年同期は1,112億66百万円）となり、22億59百万円増加いたしました。

また、販売費及び一般管理費は、68億34百万円（前年同期は64億57百万円）となり、3億77百万円増加いたしました。

## (営業利益)

営業利益は、27億30百万円（前年同期は18億56百万円）となり、8億74百万円増加いたしました。

## (営業外収益・費用)

営業外収益は、受取配当金の増加などにより、4億17百万円（前年同期は3億69百万円）となり、47百万円増加いたしました。

営業外費用は、持分法による投資損失の増加などにより、31百万円（前年同期は14百万円）となり、17百万円増加いたしました。

## (経常利益)

経常利益は、31億16百万円（前年同期は22億12百万円）となり、9億4百万円増加いたしました。

## (特別利益・損失)

特別利益はありませんでした（前年同期は受取補償金などにより17億53百万円）。

特別損失は、固定資産処分損の増加などにより、77百万円（前年同期は1百万円）となり、75百万円増加いたしました。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、20億50百万円（前年同期は27億7百万円）となり、6億56百万円減少いたしました。

これらの結果、1株当たり当期純利益は464円68銭（前年同期は603円06銭）となりました。

## 財政状態の分析

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は333億14百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少しております。現金及び預金の減少13億96百万円、原材料及び貯蔵品の増加6億82百万円、売掛金の減少3億35百万円、未収入金の増加1億72百万円が主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は310億円であり、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加しております。建物及び構築物（純額）の増加26億21百万円、建設仮勘定の減少19億10百万円、投資有価証券の減少5億66百万円、土地の増加4億62百万円が主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は226億28百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億29百万円減少しております。支払手形及び買掛金の減少7億45百万円、未払法人税等の減少6億21百万円が主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は23億75百万円であり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しております。繰延税金負債の減少47百万円が主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は393億10百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億51百万円増加しております。利益剰余金の増加16億9百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億55百万円が主な要因であります。

なお、セグメント別の分析は、「第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 4〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性につきましては、「第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 4〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項 （重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。



第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループによる当連結会計年度の設備投資は、総額3,860百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）実施いたしました。その主な内容は、商事部門の誉田物流センター新築費用2,773百万円、管理部門の両国ビル購入費用721百万円、ホテル部門の設備更新費用11百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [平均臨時 雇用者数] (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京支店 (東京都墨田区)	商事部門	営業事務所	0	2	- (-)	0	2	20 [4]
草加物流センター (埼玉県草加市)	商事部門	物流倉庫	146	-	13 (4,935.24)	7	167	- [-]
千葉支店 (千葉県千葉市緑区)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	2,525	34	820 (24,719.00)	98	3,478	33 [2]
旭支店 (千葉県旭市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	68	10	150 (9,918.00)	0	228	16 [20]
松戸支店 (千葉県流山市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	3	2	502 (8,535.29)	1	509	10 [24]
精米工場 (千葉県船橋市)	商事部門	精米工場	59	110	10 (8,440.97)	4	184	7 [1]
賃貸資産 (千葉縣市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	6	-	382 (3,160.70)	0	389	- [-]
パールホテル両国 (東京都墨田区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	716	-	2,241 (1,425.66)	5	2,963	8 [2]
パールホテル茅場町 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	-	-	- (-)	0	0	9 [1]
パールホテル新宿曙橋 (東京都新宿区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	18	-	- (-)	9	28	8 [-]
本社 (千葉県船橋市)	管理部門	統括業務設備他	275	11	51 (1,582.44)	111	449	30 [-]

- (注) 1. 東京支店の建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は8百万円であります。
2. 提出会社の千葉縣市川市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社であるユアサフナシヨク・リカー株に賃貸しております。
3. パールホテル茅場町の土地、建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は232百万円であります。
4. パールホテル新宿曙橋の土地、建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は155百万円であります。
5. 平均臨時雇用者数〔外書〕は、月間158時間換算によるものです。

## (2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [平均臨時 雇用者数] (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ユアサフナシヨク・リカー(株)	本社倉庫 (千葉県市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	10	8	- ( - )	4	22	50 [40]
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	本社精米工場 (東京都東村山市)	商事部門	精米工場 営業事務所	12	16	834 (4587.46)	6	868	17 [4]
ホテルサンライト(株)	本社 (東京都新宿区新宿)	ホテル部門	ビジネスホテル飲食店	270	-	996 (904.10)	10	1,276	39 [23]

(注) 1. ユアサフナシヨク・リカー(株)の土地、建物及び構築物については、当社が賃貸しているものであります。

2. 平均臨時雇用者数〔外書〕は、月間158時間換算によるものです。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,850,000
計	9,850,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,897,723	4,897,723	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,897,723	4,897,723	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	44,079,508	4,897,723	-	5,599	-	5,576

(注) 2017年6月29日開催の第46回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は44,079,508株減少し、4,897,723株となっております。

( 5 ) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況 ( 1 単元の株式数100株 )							単元未満株式の状況 ( 株 )
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 ( 人 )	-	8	8	94	27	3	1,506	1,646
所有株式数 ( 単元 )	-	8,086	228	23,875	3,264	4	13,368	48,825
所有株式数の割合 ( % )	-	16.56	0.47	48.90	6.69	0.01	27.38	100.00

( 注 ) 1 . 自己株式485,056株は、「個人その他」に4,850単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

2 . 上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己株式を除く。 ) の総数に対する所有株式数の割合 ( % )
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 番10号	425	9.64
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田 2 丁目 2 番 1 号	334	7.58
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 番 9 号	332	7.53
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 丁目 5 番 2 号	240	5.45
NORTHERN TRUST CO. ( AVFC ) RE IED P A I F C L I E N T S N O N T R E A T Y A C C O U N T ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 )	5 0 B A N K S T R E E T C A N A R Y W H A R F L O N D O N E 1 4 5 N T , U K ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号 )	228	5.17
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 番 2 号	219	4.97
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町 2 丁目 1 番 2 号	219	4.97
双日食料株式会社	東京都港区六本木 3 丁目 1 番 1 号	211	4.78
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	149	3.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	118	2.69
計	-	2,478	56.16

( 注 ) 上記のほか、当社は自己株式485千株を保有しております。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 485,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,397,500	43,975	-
単元未満株式	普通株式 15,223	-	-
発行済株式総数	4,897,723	-	-
総株主の議決権	-	43,975	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2. 単元未満株式の普通株式には、自己株式56株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユアサ・フナシヨク株式会社	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号	485,000	-	485,000	9.90
計	-	485,000	-	485,000	9.90

## ( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2025年6月27日開催の第54回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に関する議案を決議いたしました。

## 制度の概要

取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として金銭報酬債権を支給し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けるものであります。

## 役員に取得させる予定の株式の総数

年7千株以内

## 受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役(社外取締役を除く)

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	177	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	485,056	-	485,056	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様様に長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき年間120円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年6月27日 定時株主総会	529	120

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化を進めるとともに、経営チェック機能の充実並びに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制として、監査役設置会社の体制を採用しており、会社法に規定する「取締役会」「監査役会」を設置しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む9名の取締役で構成されており、公正で透明性の高い経営を実現するために毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議し、法令・定款等に定められた事項並びに当社グループ会社の重要事項を決定致します。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されており、取締役の業務執行を牽制するとともに、内部監査部門等と連携を図り経営状態を監視し、法令・定款等に基づき、取締役の意思決定の過程や業務執行の状況の監査を行います。

常務会は、役付取締役で構成され、取締役会の決定した基本方針に基づいて全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関し審議します。

本部長会は、取締役、各本部長等で構成され、原則毎月2回開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っており、取締役会や常務会の審議、決議事項の詳細について指示報告されるとともに、具体的な業務執行の進捗度合いの確認を致します。また、取締役を補佐するため執行役員を任命しております。

報酬委員会は、社外取締役2名を含む3名の取締役で構成されており、報酬水準の妥当性及び評価の透明性を確保する観点から取締役の報酬について審議し、取締役会に答申します。

当社は、これら体制により、適正な企業統治が確保されているものと考えております。

(設置機関)

取締役会					
	氏名	役職		氏名	役職
1	山田 共之	代表取締役社長（議長）	7	大山 修一	取締役
2	奥田 良三	常務取締役	8	野田 聡	取締役
3	林 伸二	常務取締役	9	三木 智史	取締役
4	和氣 満美子	取締役（社外）	10	齊藤 進	監査役（常勤）
5	足立 政治	取締役（社外）	11	細貝 隆之	社外監査役
6	石橋 宏	取締役	12	池田 成樹	社外監査役

監査役会					
	氏名	役職		氏名	役職
1	齊藤 進	監査役（常勤）（議長）	3	池田 成樹	社外監査役
2	細貝 隆之	社外監査役			

常務会					
	氏名	役職		氏名	役職
1	山田 共之	代表取締役社長（議長）	3	林 伸二	常務取締役
2	奥田 良三	常務取締役			

本部長会					
	氏名	役職		氏名	役職
1	山田 共之	代表取締役社長（議長）	6	野田 聡	取締役
2	奥田 良三	常務取締役	7	三木 智史	取締役
3	林 伸二	常務取締役	8	矢作 吉規	本部長
4	石橋 宏	取締役	9	渡邊 剛史	本部長
5	大山 修一	取締役			

報酬委員会					
	氏名	役職		氏名	役職
1	山田 共之	代表取締役社長（議長）	3	足立 政治	取締役（社外）
2	和氣 満美子	取締役（社外）			

#### 企業統治に関するその他の事項

##### a. 内部統制システムの整備の状況

内部統制報告制度導入に伴う内部統制構築の初期の目的が達成できたことから、内部監査部門と管理部門の連携を一層高め、内部統制システムの充実を図っております。

内部統制部門は、経営企画室を総括部署とし管理部門の各担当部、監査室及び監査役が連携して、業務の適正を確保する機能の点検、評価等を行い、必要に応じて会計監査人と意見交換を行っております。

##### b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、役付取締役、各本部長を委員としたリスク管理委員会を原則年2回開催し、経営全般に係るリスクの認識、評価等を行うとともに、法令遵守のための体制整備を図っております。

##### c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社は業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき子会社を管理し、子会社は子会社協議・報告基準に基づいて当社へ協議・報告することとしております。

##### d. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役及び監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を填補することとしております（職務執行の適正性を保つための免責額の定めあり）。なお、当該保険の保険料は全額を会社が負担しております。当該保険の契約期間は1年間で、当該期間満了前に取締役会において決議の上、更新する予定であります。

##### e. 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を20名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

##### f. 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。



取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の役員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	山田 共之	12回	12回（100％）
常務取締役	白鳥 剛	12回	12回（100％）
常務取締役	奥田 良三	12回	12回（100％）
常務取締役	高橋 隆夫	12回	12回（100％）
常務取締役	林 伸二	12回	12回（100％）
取締役（社外）	和氣 満美子	12回	12回（100％）
取締役（社外）	足立 政治	12回	11回（92％）
取締役	石橋 宏	12回	12回（100％）
取締役	大山 修一	12回	12回（100％）
監査役（常勤）	内藤 修	2回	2回（100％）
社外監査役	木原 新二	2回	2回（100％）
社外監査役	田仲 直樹	2回	2回（100％）
監査役（常勤）	齊藤 進	10回	10回（100％）
社外監査役	細貝 隆之	10回	10回（100％）
社外監査役	池田 成樹	10回	10回（100％）

- （注）1．内藤修氏、木原新二氏、田仲直樹氏は、2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって監査役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 2．齊藤進氏、細貝隆之氏、池田茂樹氏は、2024年6月27日開催の定時株主総会において監査役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的検討内容として、主なものは次のとおりであります。

- ・給与改定
- ・販売物流システム更新
- ・土地・建物の購入

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 （ 役員のうち女性の比率8.33% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 ( 百株 )
取締役社長 ( 代表取締役 )	山田 共之	1958年 5 月 2 日生	1981年 3 月 当社入社 2001年 4 月 当社旭支店長 2007年 5 月 当社執行役員千葉支店長 2011年 6 月 当社取締役 2015年 4 月 当社常務取締役 2019年 4 月 当社代表取締役社長（ 現 ）	( 注 ) 3	112
常務取締役 低温食品本部長、 千葉支店長	奥田 良三	1963年 1 月29日生	1985年 4 月 当社入社 2002年 4 月 当社松戸支店長 2013年 4 月 当社業務用商品本部副本部長兼食品原料部長 2016年 4 月 当社執行役員業務用商品本部長兼食品原料部長 兼開発室長 2016年 6 月 当社取締役 2021年 4 月 当社常務取締役（ 現 ）	( 注 ) 3	33
常務取締役 食品本部長、 米穀本部担当	林 伸二	1963年 8 月 9 日生	1983年 4 月 当社入社 2012年 4 月 当社松戸支店長 2018年 4 月 当社執行役員松戸支店長 2019年 6 月 当社取締役 2024年 4 月 当社常務取締役（ 現 ）	( 注 ) 3	20
取締役	和氣 満美子	1967年 9 月14日生	2000年10月 弁護士登録 2003年 4 月 日本弁護士連合会弁護士業務改革委員会幹事 2005年 4 月 第二東京弁護士会弁護士業務委員会副委員長 2010年 4 月 東京簡易裁判所民事調停委員 2015年 6 月 当社社外取締役（ 現 ） 2017年10月 東京簡易裁判所民事調停官 2022年10月 東京簡易裁判所民事調停委員（ 現 ） 2024年 4 月 あたらし橋法律事務所所属	( 注 ) 3	9
取締役	足立 政治	1951年 8 月16日生	1979年 8 月 公認会計士登録 2005年 6 月 有限責任監査法人トーマツ代表社員 2009年 7 月 日本公認会計士協会品質管理主席レビューアー 2015年 3 月 アライドテレシスホールディングス株式会社常 勤監査役 2017年 6 月 株式会社カオナビ社外監査役 2017年 8 月 コーユーレンティア株式会社社外監査役（ 現 ） 2019年 6 月 当社社外取締役（ 現 ）	( 注 ) 3	12
取締役 管理本部長、 経営企画室長	石橋 宏	1965年 6 月24日生	1987年 4 月 当社入社 2012年 4 月 当社経理部長 2020年 4 月 当社総務部長 2021年 4 月 当社執行役員管理本部長兼経営企画室長兼総務 部長 2021年 6 月 当社取締役（ 現 ）	( 注 ) 3	16
取締役 ホテル事業本部長、 管理部長	大山 修一	1965年10月21日生	1988年 4 月 山野株式会社入社 1999年 8 月 当社パールホテル茅場町支配人 2005年 4 月 当社パールホテル太田支配人 2015年 4 月 当社ホテル事業本部管理部長 2018年 4 月 当社執行役員ホテル事業本部副本部長 2019年10月 当社執行役員ホテル事業本部長兼管理部長 2023年 6 月 当社取締役（ 現 ）	( 注 ) 3	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 業務用商品本部長、 業務商材部長、 飼料畜産本部担当	野田 聡	1971年 7 月23日生	1995年 4 月 当社入社 2017年 4 月 当社食品原料部長 2021年 4 月 当社業務用商品本部副本部長 2022年 4 月 当社業務用商品本部副本部長兼業務商材部長 2023年 4 月 当社執行役員業務用商品本部長兼業務商材部長 2025年 4 月 当社執行役員業務用商品本部長兼業務商材部長、飼料畜産本部担当 2025年 6 月 当社取締役（現）	(注) 3	-
取締役 食品本部副本部長、 東京支店長	三木 智史	1972年1月24日生	1993年 4 月 当社入社 2017年 4 月 当社東京支店副支店長 2023年 4 月 当社執行役員東京支店長 2025年 4 月 当社執行役員食品本部副本部長兼東京支店長 2025年 6 月 当社取締役（現）	(注) 3	-
常勤監査役	齊藤 進	1960年 6 月18日生	1983年 4 月 当社入社 2003年 8 月 当社飼料畜産本部飼料畜産部長 2005年11月 当社飼料畜産本部長兼飼料畜産部長 2007年 4 月 当社米穀本部副本部長兼米穀部長 2008年 4 月 当社米穀本部副本部長兼精米工場長 2019年 4 月 当社米穀本部長 2020年 6 月 当社米穀本部米穀部囑託 2024年 6 月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	13
監査役	細貝 隆之	1964年11月21日生	1987年 4 月 株式会社千葉銀行入行 2013年 6 月 同行大阪支店長 2015年 6 月 同行秘書室長 2016年 6 月 同行執行役員広報 C S R 部長 2018年 6 月 同行執行役員東京営業部長 2019年 6 月 同行常務執行役員市場担当 2021年 6 月 東方エージェンシー株式会社代表取締役社長 2024年 6 月 当社社外監査役（現） ちばぎんカード株式会社代表取締役社長（現）	(注) 4	-
監査役	池田 成樹	1961年 6 月10日生	1984年 4 月 株式会社千葉興業銀行入行 2004年11月 同行五井支店地区法人部長 2006年 5 月 同行館山支店長 2008年 4 月 同行支店業務部第二エリア営業部長 2014年 6 月 同行執行役員支店業務部長 2017年 5 月 同行常務執行役員 2019年 6 月 同行常務取締役常務執行役員 2020年 6 月 ちば興銀カードサービス株式会社代表取締役社長 2024年 6 月 千葉総合リース株式会社監査役（現） 当社社外監査役（現）	(注) 4	-
計					224

（注）１．取締役、和氣満美子氏、足立政治氏の２氏は、社外取締役であります。

２．監査役、細貝隆之氏、池田成樹氏の２氏は、社外監査役であります。

３．2025年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間。

４．2024年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

#### 社外役員の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である和氣満美子氏は弁護士として、足立政治氏は公認会計士として、それぞれの知識と経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。

社外監査役である細貝隆之氏、池田成樹氏は、金融機関での経験を活かして、経営に対して独立性を確保した外部の視点から監査機能を果たすことを目的として、社外監査役に選任しております。

社外監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、財務及び会計に関する知見あるいは企業経営者としての豊富な経験を生かし、取締役から独立した立場で意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、経営に対して独立性を確保し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

また、監査役監査の実効性を高めるため常勤監査役を中心に社外監査役、会計監査人、内部監査部門（監査室）との連携を図っております。

なお、監査役との間に重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、必要に応じ、内部監査、監査役監査及び会計監査の内容について、関連機関及び関連部門に報告を求め適宜情報交換を行っております。

また、監査役会等の場を通じて内部統制部門である監査室と緊密に連携し、適宜必要なヒアリングを行っております。

( 3 ) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、監査役会は、社外監査役 2 名を含む 3 名で構成され、毎月取締役会に出席するとともに、取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行っております。

常勤監査役の齊藤進氏は長年にわたり当社の飼料畜産、米穀部門に従事し、豊富な経験と知識を有しております。

また社外監査役の細貝隆之氏、池田成樹氏は金融機関における長年の豊富な経験と高度な専門性、並びに企業経営の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	内藤 修	2回	2回（100％）
監査役(社外)	木原 新二	2回	2回（100％）
監査役(社外)	田仲 直樹	2回	2回（100％）
常勤監査役	齊藤 進	10回	10回（100％）
監査役(社外)	細貝 隆之	10回	10回（100％）
監査役(社外)	池田 成樹	10回	10回（100％）

- ( 注 ) 1 . 内藤修氏、木原新二氏、田仲直樹氏は、2024年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって監査役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。
- 2 . 齊藤進氏、細貝隆之氏、池田茂樹氏は、2024年 6 月27日開催の定時株主総会において監査役に就任しておりますので、就任後に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本店及び各事業所における業務調査、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認及び子会社の往査、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

内部監査の組織として、監査室（ 2 名）を設置しており、各部支店などの監査（内部統制の整備、運用状況の検証を含む）を定期的に実施し、チェック・指導する体制をとっております。

また、監査役会、会計監査人及び内部監査部門（監査室）は、四半期ごとの打ち合わせ会に加え、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携しており、監査の実効性は確保されております。

内部監査の結果は社長のみならず、被監査部署の担当取締役、管理部門担当取締役、監査役に対し、内部監査規程に従い報告されております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称  
仰星監査法人

b. 継続監査期間  
18年間

c. 業務を執行した公認会計士  
原 伸夫  
吉田 延史

d. 監査業務に係る補助者の構成  
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者等 5 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定に際しては、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と、当社の広範な業務内容に対する理解があること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断致します。

会計監査人が職務上の義務に違反するなど、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定致します。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、監査役会は会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定致します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、会計監査人の再任を決議致しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

( 4 ) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針について、報酬委員会へ諮問し答申を受けたうえで取締役会で決議しており、内容は以下のとおりであります。

- a . 取締役の個人別の報酬等（固定の金銭報酬）の額又はその算定方法の決定に関する方針、ならびに、非金銭報酬等の内容（譲渡制限付株式）及び当該非金銭報酬等（譲渡制限付株式）の額若しくは数又はその算定方法の決定に関する方針
    - 1 ) 株主総会決議で、取締役全員の報酬等の総額の上限を定め、その総額の上限枠内で、個人別の報酬等の内容の決定を取締役に一任しております。
    - 2 ) 取締役の報酬等は、固定の金銭報酬及び非金銭報酬（譲渡制限付株式）といたします。ただし、非金銭報酬は社外取締役を対象から除いております。
    - 3 ) 当事業年度開始以降、6月に開催する取締役会までに、当期間(同年7月分から翌年6月分まで)の取締役の個別の金銭報酬の具体的金額及び非金銭報酬（譲渡制限付株式）の割当株式数について報酬委員会に諮問し答申を受け、株主総会から1ヵ月以内に開催する取締役会にて決議いたします。
    - 4 ) 報酬委員会は、取締役の個人別の報酬等の額及び割当株式数について、当期間(同年7月分から翌年6月分まで)の取締役の個人別の地位、担当及び重要な兼職等を考慮することとしております。
    - 5 ) 現段階では、業績連動報酬等、会社法施行規則第98条の5第1号の報酬等の額の、取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定は採用しないことといたします。
  - b . 取締役に対し金銭報酬を与える時期または条件の決定に関する方針
    - 1 ) 時期の決定は、6月の株主総会後の取締役会にて当期間(同年7月分から翌年6月分まで)分を行います。
    - 2 ) 金銭報酬を与える時期は、毎月25日とし、原則として年額を12等分した金額を与えます。
  - c . 取締役（社外取締役を除く。）に対し非金銭報酬（譲渡制限付株式）を与える時期又は条件の決定に関する方針
    - 1 ) 時期の決定は、6月の株主総会後1ヵ月以内に開催される取締役会にて当期間（同年7月分から翌年6月分まで）分を行います。
    - 2 ) 株式報酬を与える時期は、決定から1ヵ月以内とし、取締役会にて決定した株式数を割り当てます。
  - d . 取締役の個人別の報酬等の内容における決定の委任に関する事項  
報酬水準の妥当性及び評価の透明性を確保する観点から、半数以上を社外取締役が占める報酬委員会に諮問し答申を受け、取締役会に委任しております。
    - 1 ) 当該委任を受ける者の氏名ならびに当該株式会社における地位及び担当  
報酬委員会は、代表取締役社長（山田共之）、社外取締役2名（和氣満美子、足立政治）で構成することとしております。取締役会は、代表取締役社長（山田共之）、常務取締役2名（奥田良三、林伸二）、社外取締役2名（和氣満美子、足立政治）、取締役4名（石橋宏、大山修一、野田聡、三木智史）で構成することとしております。
    - 2 ) 委任する権限の内容  
取締役の個人別の報酬等の内容の決定
    - 3 ) 権限が適切に行使されるようにするための措置の内容は、報酬委員会において、取締役の個人別の地位、担当及び重要な兼職等を考慮するという基準を設けた上で協議して諮問し、答申を受けた取締役会で決定いたします。
- ( 注 ) 1 . 2008年6月27日の第37回定時株主総会において、取締役の報酬額は、8名に対し年額200百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額は、4名に対し年額36百万円以内とすることが決議されています。
- 2 . 2025年6月27日の第54回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）を対象に譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されています。譲渡制限付株式の割り当てのための報酬の総額は、上記（注）1 . の取締役の報酬等の額の範囲内とし、譲渡制限付株式の割り当てのために発行又は処分される普通株式総数は年7千株以内としております。
- 3 . 役員退職慰労金制度については、2008年6月27日開催の第37回定時株主総会の決議により廃止しております。

当事業年度における取締役の報酬等の決定過程における取締役会及び報酬委員会の活動

当事業年度においては、2024年6月に報酬委員会を開催し、審議、答申を行い、同月に開催された取締役会において決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を 除く。 )	118	118	-	-	7
監査役 ( 社外監査役を 除く。 )	6	6	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(百万円)	使用人兼務役員(人)	内容
20	2	給与及び賞与



( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している株式を純投資目的である投資株式とし、その他の株式を純投資目的以外の投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

( 保有方針 )

当社は、事業機会の創出や取引の維持・強化のための手段の一つとして、中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資すると認める以下株式を、純投資目的以外の株式として取得・保有する場合があります。

( 1 ) 発行会社が当社と事業上深い関係にあり、取引、協力関係の維持・強化のため有意義である株式

( 2 ) 発行会社が、当社の事業拠点とする地域と関連性を有しており、地域の社会・経済との関係維持の観点にて必要と判断した株式

( 保有の合理性を検証する方法 )

当社は、保有株式の発行会社との取引状況及び株価、配当等の状況を経理部門において定期的に確認し、検証の目安としております。

( 個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容 )

取締役会において、中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資することを検証、確認した上で新規保有や継続保有を判断し、保有の意義が乏しいと判断する株式については縮減します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 ( 銘柄 )	貸借対照表計上額の 合計額 ( 百万円 )
非上場株式	10	347
非上場株式以外の株式	51	11,138

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 ( 銘柄 )	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 ( 百万円 )	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	4	取引先持株会を通じた株式の取得

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 ( 銘柄 )	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 ( 百万円 )
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)千葉銀行	2,593,992	2,593,992	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	3,628	3,272		
昭和産業(株)	1,233,120	1,233,120	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	3,495	4,315		
東洋水産(株)	86,061	86,061	（保有目的）商品仕入・販売における協 力関係の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	756	815		
(株)千葉興業銀行	440,324	440,324	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	569	478		
双日(株)	113,293	113,293	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	371	451		
S O M P Oホール ディングス(株)	77,271	77,271	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	349	246		
マルハニチロ(株)	101,549	101,549	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	331	301		
イオン(株)	56,689	56,246	（保有目的）商品販売における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	212	202		
(株)エイジス	67,400	67,400	（保有目的）商品販売における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	164	171		
日清食品ホールディ ングス(株)	39,000	39,000	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	119	163		
(株)J Mホールディン グス	50,000	50,000	（保有目的）商品販売における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	117	139		
伊藤忠商事(株)	15,383	15,383	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	106	99		
豊田通商(株)	33,507	11,169	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）発行会社の株 式分割による（注２）	無
	83	114		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
キッコーマン(株)	56,165	56,165	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	80	110		
伊藤忠食品(株)	10,000	10,000	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	69	73		
石井食品(株)	214,674	214,674	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	65	72		
ミヨシ油脂(株)	31,864	31,864	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	53	41		
カゴメ(株)	16,932	16,932	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	49	62		
三井住友トラストグル ープ(株)	12,366	12,366	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	46	40		
森永製菓(株)	18,356	17,995	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	45	47		
フジッコ(株)	28,749	28,749	（保有目的）商品仕入・販売における協 力関係の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	45	55		
味の素(株)	13,866	13,866	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	41	78		
(株)ベルク	6,000	6,000	（保有目的）商品販売における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	40	42		
明治ホールディング ス(株)	9,424	9,424	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	30	31		
出光興産(株)	28,000	28,000	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	29	29		
塩水港精糖(株)	84,000	84,000	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	27	25		
丸大食品(株)	15,832	15,332	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	26	25		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日本たばこ産業(株)	6,500	6,500	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	26	26		
M S & A Dインシュ アランスグループ ホールディングス(株)	5,214	5,214	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	16	14		
はごろもフーズ(株)	4,314	4,146	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	14	13		
三菱商事(株)	5,169	5,169	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	13	18		
(株)ニッポン	5,812	5,812	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	12	13		
日清オイリオグルー プ(株)	2,000	2,000	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	9	10		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	3,000	1,000	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）発行会社の株 式分割による（注３）	無
	11	8		
DM三井製糖ホール ディングス(株)	2,800	2,800	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	9	8		
理研ビタミン(株)	3,550	3,550	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	8	9		
(株)吉野家ホールディ ングス	2,502	2,371	（保有目的）商品販売における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	7	8		
森永乳業(株)	2,372	2,372	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	7	7		
加藤産業(株)	1,397	1,397	（保有目的）販売戦略における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	6	6		
正栄食品工業(株)	1,330	1,330	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	5	6		
(株)ユニカフェ	5,600	5,600	（保有目的）商品仕入・販売における協 力関係の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	5	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)マルタイ	1,100	1,100	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	4	4		
キュービー(株)	1,353	1,353	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	3	3		
ハウス食品グループ 本社(株)	1,441	1,441	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	3	4		
ヤマエグループホー ルディングス(株)	1,000	1,000	（保有目的）販売戦略における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	2	2		
エスピー食品(株)	880	880	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	2	3		
(株)日清製粉グループ 本社	1,139	1,139	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	1	2		
ウェルネオシュガー (株)	621	621	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	1	1		
木徳神糧(株)	200	200	（保有目的）商品販売における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	1	1		
野村ホールディング ス(株)	893	893	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	0	0		
スターゼン(株)	20	20	（保有目的）商品仕入・販売における協 力関係の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	0	0		

（注）１．当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。保有の合理性を検証した方法は、保有先から得られる受取配当金による収益や含み損益、保有目的との整合性等を総合的に勘案し、保有の整合性を検証しております。

２．2024年７月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

３．2024年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
イオン(株)	97,800	97,800	（保有目的）議決権行使の指示 （定量的な保有効果）（注２）	無
	366	351		
(株)千葉銀行	200,000	200,000	（保有目的）議決権行使の指示 （定量的な保有効果）（注２）	有
	279	252		

- （注）１．貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
- ２．当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。保有の合理性を検証した方法は、保有先から得られる受取配当金による収益や含み損益、保有目的との整合性等を総合的に勘案し、保有の整合性を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 12,023	3 10,627
受取手形	5 553	447
売掛金	15,860	15,524
有価証券	99	-
商品及び製品	1,777	1,887
仕掛品	36	40
原材料及び貯蔵品	351	1,034
未収入金	3,520	3,693
その他	52	64
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	34,271	33,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 10,579	4 13,476
減価償却累計額	8,469	8,744
建物及び構築物（純額）	3 2,110	3 4,731
機械装置及び運搬具	4 1,864	4 1,913
減価償却累計額	1,662	1,638
機械装置及び運搬具（純額）	201	275
土地	3, 4 10,602	3, 4 11,064
建設仮勘定	2,197	286
その他	4 1,369	4 1,517
減価償却累計額	1,248	1,307
その他（純額）	120	210
有形固定資産合計	15,232	16,568
無形固定資産		
ソフトウェア	159	119
その他	50	213
無形固定資産合計	210	332
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 12,493	1, 3 11,927
長期貸付金	168	149
差入保証金	1,962	1,924
繰延税金資産	0	26
その他	200	210
貸倒引当金	131	139
投資その他の資産合計	14,693	14,099
固定資産合計	30,136	31,000
資産合計	64,407	64,314



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 5 19,025	3 18,280
短期借入金	3 1,836	3 2,023
未払法人税等	1,037	415
賞与引当金	65	66
その他	2 1,893	2 1,842
流動負債合計	23,858	22,628
固定負債		
長期借入金	22	30
繰延税金負債	1,813	1,765
役員退職慰労引当金	13	15
退職給付に係る負債	354	363
その他	3 187	3 201
固定負債合計	2,390	2,375
負債合計	26,249	25,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	22,027	23,636
自己株式	1,155	1,156
株主資本合計	32,059	33,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,513	5,058
退職給付に係る調整累計額	165	158
その他の包括利益累計額合計	5,679	5,216
非支配株主持分	419	424
純資産合計	38,158	39,310
負債純資産合計	64,407	64,314

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 119,580	1 123,092
売上原価	111,266	113,526
売上総利益	8,314	9,565
販売費及び一般管理費	2 6,457	2 6,834
営業利益	1,856	2,730
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	254	306
持分法による投資利益	40	-
受取還付金	-	48
その他	60	43
営業外収益合計	369	417
営業外費用		
支払利息	13	18
持分法による投資損失	-	7
立退料	-	4
その他	0	0
営業外費用合計	14	31
経常利益	2,212	3,116
特別利益		
固定資産売却益	3 349	-
受取補償金	1,404	-
特別利益合計	1,753	-
特別損失		
固定資産処分損	4 1	4 77
特別損失合計	1	77
税金等調整前当期純利益	3,963	3,039
法人税、住民税及び事業税	1,180	949
法人税等調整額	62	31
法人税等合計	1,242	980
当期純利益	2,721	2,059
非支配株主に帰属する当期純利益	13	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,707	2,050

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	2,721	2,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,492	457
退職給付に係る調整額	182	6
その他の包括利益合計	1 2,675	1 463
包括利益	5,396	1,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,380	1,588
非支配株主に係る包括利益	16	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	19,769	876	30,080
当期変動額					
剰余金の配当			449		449
親会社株主に帰属する当期純利益			2,707		2,707
自己株式の取得				278	278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,258	278	1,979
当期末残高	5,599	5,588	22,027	1,155	32,059

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,023	17	3,006	404	33,491
当期変動額					
剰余金の配当					449
親会社株主に帰属する当期純利益					2,707
自己株式の取得					278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,489	182	2,672	14	2,687
当期変動額合計	2,489	182	2,672	14	4,666
当期末残高	5,513	165	5,679	419	38,158

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	22,027	1,155	32,059
当期変動額					
剰余金の配当			441		441
親会社株主に帰属する当期純利益			2,050		2,050
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,609	0	1,608
当期末残高	5,599	5,588	23,636	1,156	33,668

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,513	165	5,679	419	38,158
当期変動額					
剰余金の配当					441
親会社株主に帰属する当期純利益					2,050
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	6	462	5	456
当期変動額合計	455	6	462	5	1,151
当期末残高	5,058	158	5,216	424	39,310

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,963	3,039
減価償却費	362	472
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	1
持分法による投資損益（ は益）	39	8
のれん償却額	8	4
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	92	1
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	1
長期未払金の増減額（ は減少）	24	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	8
契約負債の増減額（ は減少）	1	1
受取利息及び受取配当金	268	325
支払利息	13	18
為替差損益（ は益）	0	0
有形固定資産除売却損益（ は益）	347	77
受取補償金	1,404	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,423	441
棚卸資産の増減額（ は増加）	82	796
その他の資産の増減額（ は増加）	465	77
仕入債務の増減額（ は減少）	110	745
その他の負債の増減額（ は減少）	195	113
未払消費税等の増減額（ は減少）	35	339
小計	1,650	1,835
利息及び配当金の受取額	268	324
補償金の受取額	1,404	-
利息の支払額	13	18
法人税等の支払額	494	1,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,815	574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	1,041	1,728
有形固定資産の売却による収入	266	-
有形固定資産の除却による支出	40	-
無形固定資産の取得による支出	146	38
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の償還による収入	-	100
貸付金の回収による収入	19	18
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	946	1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	170
長期借入れによる収入	50	50
長期借入金の返済による支出	34	24
自己株式の取得による支出	278	0
配当金の支払額	449	441
非支配株主への配当金の支払額	1	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	74	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	888	322
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	980	1,400
現金及び現金同等物の期首残高	11,001	11,981
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,981	1 10,581

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

持分法を適用しない理由

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

月別移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。



- 3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込相当額を計上しております。
- 3) 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
商事部門においては、小売業等に対して、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料・畜産、米穀等を販売しております。これらの収益は、商品を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。  
ホテル部門においては、客室等を提供しております。これらの収益は、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは15年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 固定資産の減損損失

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

有形固定資産	15,232	百万円
無形固定資産	210	百万円

当連結会計年度(2025年3月31日)

有形固定資産	16,568	百万円
無形固定資産	332	百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産をグルーピングしています。

各資産又は資産グループにおいて減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等に基づき経営者が作成した事業計画を基礎としており、回収可能価額とする正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

なお、当該見積りは不確実性を伴うため、今後の経過によっては、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日) 等

## 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

## 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

## 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	388百万円	379百万円

## 2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	9百万円	11百万円

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
定期預金	40百万円	40百万円
建物及び構築物	32	28
土地	856	856
投資有価証券	3,137	3,044
合計	4,066	3,969

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,687百万円	3,597百万円
短期借入金	148	93
その他固定負債	10	10
合計	4,846	3,701

## 4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	4	4
土地	663	663
その他	0	0
合計	772	772

## 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	128百万円	- 百万円
支払手形	38	-

( 連結損益計算書関係 )

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 )
給料手当	1,748百万円	1,789百万円
運賃・保管料	1,855	1,934
租税公課	244	279
賞与引当金繰入額	65	73
退職給付費用	57	21
減価償却費	294	403
貸倒引当金繰入額	8	8

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 )
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
土地	348	-
合計	349	-

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 )
建物及び構築物	0百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	-	-
その他	1	1
処分関連費用	0	69
合計	1	77

( 連結包括利益計算書関係 )

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,586百万円	562百万円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	3,586	562
法人税等及び税効果額	1,093	105
その他有価証券評価差額金	2,492	457
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	261	39
組替調整額	1	45
法人税等及び税効果調整前	263	6
法人税等及び税効果額	80	0
退職給付に係る調整額	182	6
その他の包括利益合計	2,675	463

( 連結株主資本等変動計算書関係 )  
前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 ( 千株 )	当連結会計年度増 加株式数 ( 千株 )	当連結会計年度減 少株式数 ( 千株 )	当連結会計年度末 株式数 ( 千株 )
発行済株式				
普通株式	4,897	-	-	4,897
自己株式				
普通株式 ( 注 )	404	80	-	484

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加80,481株の内訳は、次のとおりであります。

( 変動事由の概要 )

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	80,000株
単元未満株式の買取りによる増加	481株

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	449	100.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	配当の原資	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	441	利益剰余金	100.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,897	-	-	4,897
自己株式				
普通株式（注）	484	0	-	485

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	441	100.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	529	利益剰余金	120.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
現金及び預金勘定	12,023百万円	10,627百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	42	45
現金及び現金同等物	11,981	10,581

2 重要な非資金取引の内容  
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	32百万円	79百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備(建物及び構築物、その他)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
1年内	408	411
1年超	3,938	3,599
合計	4,347	4,011

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
1年内	18	18
1年超	-	-
合計	18	18



## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに債権限度額を設定し、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であります。当該株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引企業との業務等に関連する株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達や設備投資資金であり、返済期限は決算日後、最長で3年後であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2、*3)	11,856	11,856	-
資産計	11,856	11,856	-

(\*1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円) (2024年3月31日)
非上場株式	737

(\*3)投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価格を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2、*3)	11,198	11,198	-
資産計	11,198	11,198	-

(\*1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円) (2025年3月31日)
非上場株式	728

(\*3)投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価格を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,976	-	-	-
(2) 受取手形	553	-	-	-
(3) 売掛金	15,860	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有 価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	99	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
(5) 未収入金	3,520	-	-	-
合計	32,012	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,592	-	-	-
(2) 受取手形	447	-	-	-
(3) 売掛金	15,524	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有 価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
(5) 未収入金	3,693	-	-	-
合計	30,245	-	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,820	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	16	16	5	-	-	-
リース債務	59	39	25	20	6	2
合計	1,895	56	31	20	6	2

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,993	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	30	22	8	-	-	-
リース債務	46	41	35	21	7	3
合計	2,067	63	44	21	7	3

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	11,727	-	-	11,727
社債	-	99	-	99
その他（投資信託）	-	29	-	29
資産計	11,727	129	-	11,856

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	11,169	-	-	11,169
社債	-	-	-	-
その他（投資信託）	-	28	-	28
資産計	11,169	28	-	11,198

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、社債は、取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価格によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	11,727	3,800	7,926
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29	7	22
	小計	11,756	3,807	7,948
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99	100	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99	100	0
合計		11,856	3,907	7,948

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額377百万円)については、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

## 1．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	11,168	3,798	7,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28	7	21
	小計	11,196	3,805	7,390
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		11,198	3,807	7,390

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額347百万円）については、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）  
該当事項はありません。

3．減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社の退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
退職給付債務の期首残高	1,173百万円	1,008百万円
勤務費用	50	47
利息費用	11	10
数理計算上の差異の発生額	85	4
退職給付の支払額	142	12
過去勤務費用の当期発生額	-	11
退職給付債務の期末残高	1,008	1,069

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
年金資産の期首残高	529百万円	720百万円
数理計算上の差異の発生額	190	53
年金資産の期末残高	720	773

## (3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
退職給付に係る負債の期首残高	66百万円	66百万円
退職給付費用	10	10
退職給付の支払額	9	10
退職給付に係る負債の期末残高	66	66

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
積立型制度の退職給付債務	1,008百万円	1,069百万円
年金資産	720	773
	288	296
非積立型制度の退職給付債務	66	66
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	354	363
退職給付に係る負債	354	363
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	354	363

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
勤務費用	50百万円	47百万円
利息費用	11	10
数理計算上の差異の費用処理額	22	55
過去勤務費用の費用処理額	9	12
簡便法で計算した退職給付費用	10	10
確定給付制度に係る退職給付費用	59	24

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
数理計算上の差異	253百万円	7百万円
過去勤務費用	9	0
合計	263	6

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
未認識数理計算上の差異	260百万円	252百万円
未認識過去勤務費用	22	21
合計	237	231



(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
株式	85%	84%
その他	15	16
合計	100	100

( 注 ) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 ( 加重平均で表しております。 )

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
割引率	1%	1%
長期期待運用収益率	0%	0%

予想昇給率は、第 3 四半期末時点の職能点に基づき算定した予定ポイント昇給指数、報酬標準給与に基づき算定した予定給与昇給指数を使用しております。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	40百万円	44百万円
退職給付に係る負債	230	241
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848	849
減損損失	146	142
税務上の繰越欠損金	83	79
その他	138	143
繰延税金資産小計	1,486	1,501
評価性引当額	169	150
繰延税金資産合計	1,317	1,351
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	117	118
退職給付信託設定益	76	78
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	517	546
その他有価証券評価差額金	2,418	2,313
その他	-	32
繰延税金負債合計	3,129	3,090
繰延税金資産（負債）の純額	1,812	1,738

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
法定実効税率（調整）	- %	30.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.7
住民税均等割額	-	0.6
評価性引当額の増減	-	0.6
連結子会社の適用税率差異	-	0.8
その他	-	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.3

( 注 ) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が89百万円、法人税等調整額が20百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が66百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ減少しております。

## (資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用するホテル等について、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、各連結会計年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、商業施設等賃貸等不動産（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は１億91百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は２億14百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,617百万円	2,614百万円
期中増減額	3	6
期末残高	2,614	2,608
期末時価	4,811	5,093

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は賃貸不動産の減価償却費（7百万円）であります。当連結会計年度の主な減少は賃貸不動産の減価償却費（6百万円）であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	
食品(酒類・低温・砂糖含む)	74,344	-	-	74,344
業務用商品	20,319	-	-	20,319
米穀	6,790	-	-	6,790
飼料・畜産	15,091	-	-	15,091
その他	-	2,786	-	2,786
顧客との契約から生じる収益	116,546	2,786	-	119,332
その他の収益	-	-	247	247
外部顧客への売上高	116,546	2,786	247	119,580

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	
食品(酒類・低温・砂糖含む)	74,237	-	-	74,237
業務用商品	20,564	-	-	20,564
米穀	9,796	-	-	9,796
飼料・畜産	14,775	-	-	14,775
その他	-	3,446	-	3,446
顧客との契約から生じる収益	119,373	3,446	-	122,820
その他の収益	-	-	271	271
外部顧客への売上高	119,373	3,446	271	123,092

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから、商事部門は概ね3ヶ月以内、ホテル部門は概ね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,546	2,786	247	119,580	-	119,580
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27	0	52	80	80	0
計	116,573	2,787	300	119,661	80	119,580
セグメント利益	1,611	767	237	2,616	759	1,856
セグメント資産	27,468	6,446	2,470	36,385	28,021	64,407
その他の項目						
減価償却費	142	158	10	311	50	362
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	113	501	2	617	1,389	2,006

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 759百万円には、のれんの償却 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 760百万円、その他9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額28,021百万円には、債権の相殺消去 859百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,881百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。なお、全社資産のうち、1,914百万円は千葉支店新棟建設に伴う建設仮勘定であり、稼働前であるため報告セグメントに配分しておりません。
  - (3) 減価償却費の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,389百万円は、千葉支店新棟建設に伴う建設仮勘定等の投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	119,373	3,446	271	123,092	0	123,092
セグメント間の内部売上 高又は振替高	35	0	52	88	88	-
計	119,409	3,447	324	123,180	88	123,092
セグメント利益	2,011	1,276	257	3,545	814	2,730
セグメント資産	30,798	6,652	2,462	39,913	24,400	64,314
その他の項目						
減価償却費	142	144	9	295	176	472
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,938	257	4	3,200	659	3,860

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額 814百万円には、のれんの償却 4百万円、各報告セグメントに配分してい  
ない全社費用 813百万円、その他 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属  
しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
  - （２）セグメント資産の調整額24,400百万円には、債権の相殺消去 105百万円、各報告セグメントに配分して  
いない全社資産24,505百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であ  
ります。
  - （３）減価償却費の調整額176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - （４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額659百万円は、土地・建物等の投資額であります。
- ２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	8	8
当期末残高	-	-	-	4	4

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	4	4
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）  
 関連当事者との取引  
 該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）  
 関連当事者との取引  
 該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
1 株当たり純資産額	8,552.08円	8,812.21円
1 株当たり当期純利益	603.06円	464.68円

（注）１．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 ２．1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,707	2,050
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,707	2,050
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,489	4,412

（重要な後発事象）  
 （譲渡制限付株式報酬制度の導入）

当社は、2025年 5 月14日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2025年 6 月27日開催の当社第54回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議し、本株主総会において承認されました。

１．本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意欲を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものです。



## ２．本制度の概要

### （１）譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として2008年6月27日の第37回定時株主総会において決議された取締役の報酬額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けるものです。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定するものとします。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記（３）に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給します。

### （２）譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数7,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とします。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものとします。

### （３）譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとします。

#### 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社取締役会が予め定める地位から退任又は退職する日までの間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

#### 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社取締役会が予め定める地位から退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記の譲渡制限期間が満了した時点において下記 の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

#### 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社取締役会が予め定める地位から退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

#### 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が譲渡制限期間が満了した時点より前に到来するときに限る。以下、「組織再編等承認時」という。）であって、かつ当該組織再編等に伴い譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が当社取締役会が予め定める地位から退任又は退職することとなる場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

また、組織再編等承認時には、当社は、当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,820	1,993	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16	30	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	59	46	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22	30	0.8	2026～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94	110	-	2026～2030年
合計	2,012	2,210	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22	8	-	-
リース債務	41	35	21	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,336	61,079	94,024	123,092
税金等調整前中間(当期)(四半期) 純利益(百万円)	742	1,472	2,298	3,039
親会社株主に帰属する中間(当期) (四半期)純利益(百万円)	512	1,006	1,579	2,050
1株当たり中間(当期)(四半期) 純利益(円)	116.09	228	357.83	464.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	116.09	111.91	129.83	106.85

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：無

## 2 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,680	1 9,066
受取手形	546	443
売掛金	2 14,497	2 14,087
有価証券	99	-
商品及び製品	1,498	1,506
仕掛品	32	31
原材料及び貯蔵品	83	561
前払費用	19	34
短期貸付金	2 771	2 566
未収入金	2 3,419	2 3,572
その他	4	0
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	31,654	29,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 1,722	1, 4 4,038
構築物	16	347
機械及び装置	4 74	4 138
車両運搬具	41	55
器具備品	4 85	4 181
土地	1, 4 9,104	1, 4 9,566
建設仮勘定	2,197	286
有形固定資産合計	13,242	14,615
無形固定資産		
ソフトウェア	156	117
その他	39	207
無形固定資産合計	196	325
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,068	1 11,515
関係会社株式	2,009	1,984
投資損失引当金	223	17
長期貸付金	168	324
差入保証金	1,386	1,337
保険積立金	35	40
破産更生債権等	8	17
その他	122	123
貸倒引当金	131	307
投資その他の資産合計	15,445	15,017
固定資産合計	28,884	29,958
資産合計	60,539	59,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1, 5 160	1 139
買掛金	1, 2 17,356	1, 2 16,582
短期借入金	800	800
未払金	2 1,088	2 1,128
未払費用	53	54
未払法人税等	916	245
預り金	2 142	2 141
預り保証金	315	327
賞与引当金	53	54
その他	122	79
流動負債合計	21,010	19,553
固定負債		
長期預り保証金	1 71	1 71
リース債務	32	55
繰延税金負債	2,048	1,939
退職給付引当金	525	527
固定負債合計	2,678	2,594
負債合計	23,689	22,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金	5,576	5,576
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	866	866
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156	155
別途積立金	12,148	12,148
繰越利益剰余金	8,152	9,438
利益剰余金合計	21,323	22,608
自己株式	1,155	1,156
株主資本合計	31,344	32,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,505	5,051
評価・換算差額等合計	5,505	5,051
純資産合計	36,849	37,679
負債純資産合計	60,539	59,828

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4 105,230	4 108,434
売上原価	4 98,660	4 100,908
売上総利益	6,569	7,525
販売費及び一般管理費	1, 4 5,249	1, 4 5,570
営業利益	1,319	1,955
営業外収益	4 347	4 547
営業外費用	4 6	4 9
経常利益	1,660	2,493
特別利益		
固定資産売却益	2 348	-
受取補償金	1,404	-
投資損失引当金戻入額	-	13
特別利益合計	1,752	13
特別損失		
固定資産処分損	3 1	3 76
投資損失引当金繰入額	7	-
特別損失合計	9	76
税引前当期純利益	3,404	2,429
法人税、住民税及び事業税	1,040	709
法人税等調整額	13	4
法人税等合計	1,053	704
当期純利益	2,350	1,725

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,599	5,576	0	5,576	866	158	12,148	6,250	19,422
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
剰余金の配当								449	449
当期純利益								2,350	2,350
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	1,902	1,901
当期末残高	5,599	5,576	0	5,576	866	156	12,148	8,152	21,323

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	876	29,721	3,019	3,019	32,740
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		449			449
当期純利益		2,350			2,350
自己株式の取得	278	278			278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,486	2,486	2,486
当期変動額合計	278	1,622	2,486	2,486	4,108
当期末残高	1,155	31,344	5,505	5,505	36,849

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,599	5,576	0	5,576	866	156	12,148	8,152
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1
剰余金の配当								441
当期純利益								1,725
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	1,285
当期末残高	5,599	5,576	0	5,576	866	155	12,148	9,438

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,155	31,344	5,505	5,505	36,849
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		441			441
当期純利益		1,725			1,725
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			453	453	453
当期変動額合計	0	1,284	453	453	830
当期末残高	1,156	32,628	5,051	5,051	37,679

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品

月別移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。



#### 4. 収益及び費用の計上基準

商事部門においては、小売業等に対して、加工食品、低温食品、業務用商品、飼料・畜産、米穀等を販売しております。これらの収益は、商品を顧客に引渡しした時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ホテル部門においては、客室等を提供しております。これらの収益は、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (重要な会計上の見積り)

##### 1. 固定資産の減損損失

当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度(2024年3月31日)

有形固定資産	13,242 百万円
無形固定資産	196 百万円

当事業年度(2025年3月31日)

有形固定資産	14,615 百万円
無形固定資産	325 百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 固定資産の減損損失」の内容と同一であります。

#### (会計方針の変更)

##### (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
定期預金	10百万円	10百万円
建物	6	5
土地	382	382
投資有価証券	2,351	3,029
合計	2,750	3,427

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
支払手形	123百万円	124百万円
買掛金	3,829	2,891
長期預り保証金	10	10
合計	3,962	3,026

上記のうち、以下の資産をユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	6百万円	5百万円
土地	382	382
合計	389	388

上記のほか、以下の資産をユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	768百万円	619百万円
合計	768	619

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	923百万円	764百万円
長期金銭債権	-	174
短期金銭債務	170	168

## 3 保証債務

銀行借入に対する保証

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
ユアサフナシヨク・リカー(株)	150百万円	150百万円
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	350	650
太陽商事(株)	350	330
合計	850	1,130

商品売買取引に対する保証

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
ユアサフナシヨク・リカー(株)	755百万円	624百万円

## 4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )
建物	99百万円	99百万円
機械及び装置	4	4
器具備品	0	0
土地	663	663
合計	768	768

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 ( 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )
受取手形	127百万円	- 百万円
支払手形	38	-

## ( 損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
給料手当	1,274百万円	1,315百万円
運賃・保管料	1,594	1,658
租税公課	208	243
賞与引当金繰入額	50	51
退職給付費用	48	12
地代家賃	460	470
減価償却費	227	338
貸倒引当金繰入額	9	8
おおよその割合		
販売費	58%	56%
一般管理費	42 "	44 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
土地	348百万円	- 百万円
合計	348	-

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
建物	0百万円	6百万円
構築物	0	-
器具備品	0	0
ソフトウェア	0	-
処分関連費用	0	69
合計	1	76

4 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
売上高	4,003百万円	4,175百万円
仕入高等	1,601	1,470
営業取引以外の取引高	60	149

## ( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 2024年 3 月31日 )

子会社株式及び関連会社株式 ( 貸借対照表計上額 子会社株式1,984百万円、関連会社株式25百万円 ) は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )

子会社株式及び関連会社株式 ( 貸借対照表計上額 子会社株式1,959百万円、関連会社株式25百万円 ) は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )
繰延税金資産		
貸倒引当金	40 百万円	43 百万円
退職給付引当金	291	300
未払事業税	54	25
減損損失	146	142
その他	191	223
繰延税金資産小計	723	734
評価性引当額	210	213
繰延税金資産合計	513	521
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	68	70
退職給付信託設定益	76	78
その他有価証券評価差額金	2,416	2,312
繰延税金負債合計	2,561	2,461
繰延税金資産（負債）の純額	2,048	1,939

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )
法定実効税率（調整）	- %	30.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.1
住民税均等割額	-	0.7
評価性引当額の増減	-	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.4
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	29.0

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は57百万円増加し、その他有価証券評価差額金が66百万円、法人税等調整額が9百万円それぞれ減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬制度の導入）

当社は、2025年5月14日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2025年6月27日開催の当社第54回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議し、本株主総会において承認されました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）（譲渡制限付株式報酬制度の導入）」に記載しております。

【附属明細表】  
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,722	2,539	7	216	4,038	5,878
構築物	16	350	-	18	347	722
機械及び装置	74	97	0	34	138	1,272
車両運搬具	41	35	0	21	55	92
器具備品	85	149	0	53	181	1,071
土地	9,104	462	-	-	9,566	-
建設仮勘定	2,197	0	1,911	-	286	-
有形固定資産計	13,242	3,635	1,918	343	14,615	9,037
無形固定資産						
ソフトウェア	156	2	-	41	117	-
その他	39	171	3	0	207	-
無形固定資産計	196	174	3	41	325	-

(注)「建物」の「当期増加額」及び「建設仮勘定」の「当期減少額」のうち主要なものは誉田物流センター稼働に伴うものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	132	178	2	308
投資損失引当金	223	-	205	17
賞与引当金	53	54	53	54

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="https://www.yuasa-funashoku.com/">https://www.yuasa-funashoku.com/</a>
株主に対する特典	3 月末日現在の 1 単元 ( 100 株 ) 以上所有株主に、自社製品を贈呈 ( 100 株以上 2,000 円相当、500 株以上 3,500 円相当、1,000 株以上 5,000 円相当 )

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

2024年7月5日関東財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書及び確認書

（第54期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

2024年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	原 伸夫
-------------------	-------	------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	吉田 延史
-------------------	-------	-------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商事部門の固定資産に係る減損損失の認識要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、商事部門セグメントに計上されているセグメント資産30,798百万円には、商事部門に係る固定資産が含まれており、重要な構成割合を占めている。また、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社グループは減損損失の認識の要否の判定において、回収可能価額として正味売却価額を用いており、正味売却価額は主に会社が利用する不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定している。</p> <p>上記の不動産鑑定評価結果が固定資産の認識の要否の判定に重要な影響を及ぼすこと、また、不動産鑑定評価額の算定には職業的専門家としての知識や判断が求められ、算定方法も専門性を伴ない複雑であることから、当監査法人は、商事部門の固定資産に係る減損損失の認識要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、商事部門の固定資産に係る減損損失の認識要否に関する判断の妥当性を検討するために、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産の減損損失の認識のプロセスの有効性を評価するために、関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・以下の手続により減損損失の認識の要否に用いられた不動産鑑定評価額の妥当性を確かめた。               <ul style="list-style-type: none"> <li>-経営者が利用した外部専門家の適性、能力及び客観性の評価</li> <li>-不動産鑑定評価書の閲覧、鑑定評価額の前提条件や採用した評価手法及び算定結果に関する検討</li> </ul> </li> <li>・不動産鑑定評価額等を元に算定された回収可能価額と固定資産帳簿価額とを比較した上で、減損損失計上の要否が正確に判定されているか検討した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ・フナシヨク株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ユアサ・フナシヨク株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

ユアサ・フナシヨク株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
東京事務所

指 定 社 員  
業務執行社員      公認会計士      原   伸夫

指 定 社 員  
業務執行社員      公認会計士      吉田   延史

< 財務諸表監査 >  
監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商事部門の固定資産に係る減損損失の認識要否に関する判断の妥当性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「商事部門の固定資産に係る減損損失の認識要否に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。